

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度事業実績及び効果検証結果

(単位：円)

No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業期間		総事業費	財源内訳			事業実績	事業効果
				始	終		国県支出金等	臨時交付金	一般財源		
1	単独	公共施設安全・安心確保事業	庁舎等公共施設における来訪者、入所事業者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止・抑制を図るため、必要物品等を整備する。	R4.4	R5.3	2,382,160		2,382,000	160	・需用費 220,000円 産業交流センター用バーション30台 ・使用料等842,160円 産業交流センター用体温検知カメラ賃借料（2台分） ・備品購入費1,320,000円 デイスベンサー5台、体温測定顔認証端末5台、サニタリーワゴン6台	公共施設における感染症対策が図られたと評価できる。
2	単独	住民税非課税世帯等の灯油購入費助成事業	住民税非課税世帯に対するコロナ禍における原油高騰・物価高騰対策のため、暖房用灯油等の購入費相当分を給付する。	R4.7	R5.1	370,000		370,000		・負担金補助及び交付金（対象世帯:74世帯 * 5,000円） 370,000円	低所得世帯、家計急変世帯への一助になったと評価できる。
3	補助	学校保健特別対策事業費補助金	町立小中学校の新型コロナウイルス感染症対策に係るリモート学習の機会を確保するため、デジタル教材を導入する。	R4.4	R5.3	161,271	80,000	80,000	1,271	・使用料及び賃借料（デジタル教材（問題データタブレットドリル）使用料） ①小学校分：30名分・4教科 87,956円 ②中学校分：10名分・5教科 73,315円	リモート学習の機会の確保、感染症対策等に寄与したと評価できる。
4	単独	住民税非課税世帯等の電力・ガス・食料品等価格高騰支援助成金	住民税非課税世帯に対するコロナ禍における電力・ガス・食料品高騰対策のため、冬季の電気代高騰分相当を給付する。	R4.11	R5.3	12,278,000		12,278,000		・負担金補助及び交付金（対象世帯:1,754世帯 * 7,000円） 12,278,000円	低所得世帯、家計急変世帯への一助になったと評価できる。